

第9期みやぎ高齢者元気プラン中間案（R6~R8）

宮城県地域包括ケア総合推進・支援事業

1 現状と課題

- 介護が必要となっても、できる限り住み慣れた地域で、これまでの日常生活に近い環境で暮らし続けたいということは、県民の共通の願いであり、その願いを実現させるためには、介護や介護予防、医療はもとより、住まい、生活支援、そして社会参加までもが包括的に確保される地域を、人口・世帯構成や地域社会の変化があっても、各地域の実情に応じて構築し、維持し続けていくことが必要であり、「地域包括ケアシステム」を深化させていく必要がある。
- 高齢者数及び高齢化率はともに増加傾向にある。中でも後期高齢者の増加が顕著であり、加齢とともに筋力や認知機能などが低下し、生活機能障害や要介護状態となる危険性が高いフレイル（虚弱）高齢者が、今後さらに増加することが危惧される。また、要介護認定者数は増加傾向にあり、中でも生活機能障害が比較的軽度な要支援認定者数は要介護認定者全体の30.2%と、4人に1人以上の高い割合を占めている。
- 市町村が実施する介護予防・日常生活支援総合事業にあたっては、介護予防に資する住民主体の通いの場の推進と実態の把握、住民が地域の支え手として提供する介護予防や生活支援サービスの創出の取組が重要である。一方、それらを支援する専門職の人材確保と育成が課題となっている。
- 介護予防に資する住民主体の通いの場参加率は、令和3年度において、8.2%（全国平均5.5%）とコロナ禍前の平成30年度時点の7.5%から0.7ポイント上昇し、「活動」や「社会参加」の機会は増加傾向にある。一方、コロナ禍における活動自粛の影響だけとは言い切れない実態把握の地域差がみられる。

2 みやぎの強み

- 介護予防に関する事業評価・市町村支援委員会を軸に専門職職能団体等との連携体制が充実している。
- 県保健福祉事務所に専門職が多く配置され、市町村の実情に応じた支援ができる。

3 目指す姿

みやぎの強みを活かし、高齢者をこころとからだを『元気』にします！

4 『元気』の基本方針

把握 フレイル高齢者など支援が必要な人を見つけ出す。市町村の支援ニーズを見つけ出す。

健康な高齢者、フレイル高齢者、要支援認定者、要介護認定者それぞれの生活を状況を把握し、介護予防、ケア、サポートが必要な高齢者をいち早く見つけ、元気にする。
地域支援事業に係る各種調査結果の分析を進め、市町村毎の課題分析、分析結果の共有を推進。

自立支援 みやぎの強みを活かし、再び元気にする。

市町村が高齢者を元気にできる医療専門職と連携し、効果的効率的な取組を行い、健康な高齢者、フレイル高齢者、要支援認定者、要介護認定者、全ての高齢者を元気にする。
地域で活躍できる医療専門職を育成し、市町村との連携を推進。

目標	R4	R8
地域課題を検討する地域ケア会議実施（市町村数）	26	35
地域リハビリテーション活動支援事業実施（市町村数）	25	35

社会参加 多様な居場所づくりにより、元気を継続する。

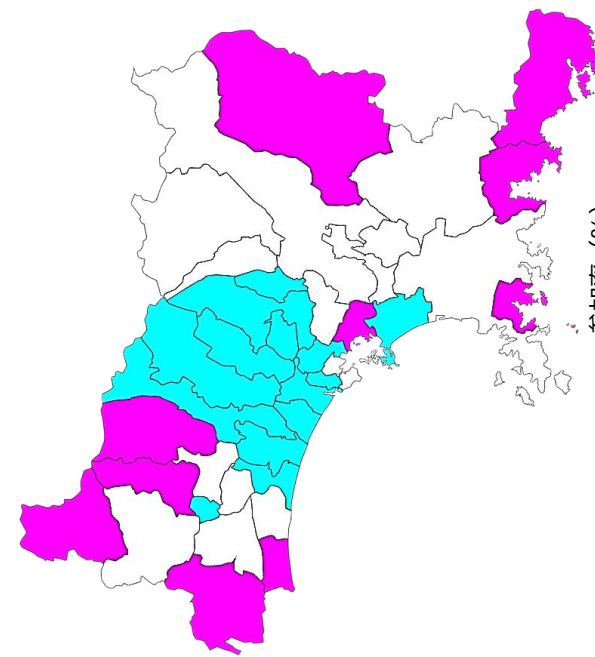
年齢や生活機能の状態等で分け隔てることなく、全ての高齢者が主体となって参加できる多様な通いの場、就労的活動、社会参加の促進を図り、高齢者を元気にする。

目標	R3	R8
介護予防に資する住民主体の通いの場参加率	8.2%	11.2%
（参考）国目標値	-	(R7)8.0%

普及啓発 正しい知識と理解により、自ら元気になる。

介護保険制度は、元気な高齢者を増やすための制度であることを普及啓発する。

高齢化率状況

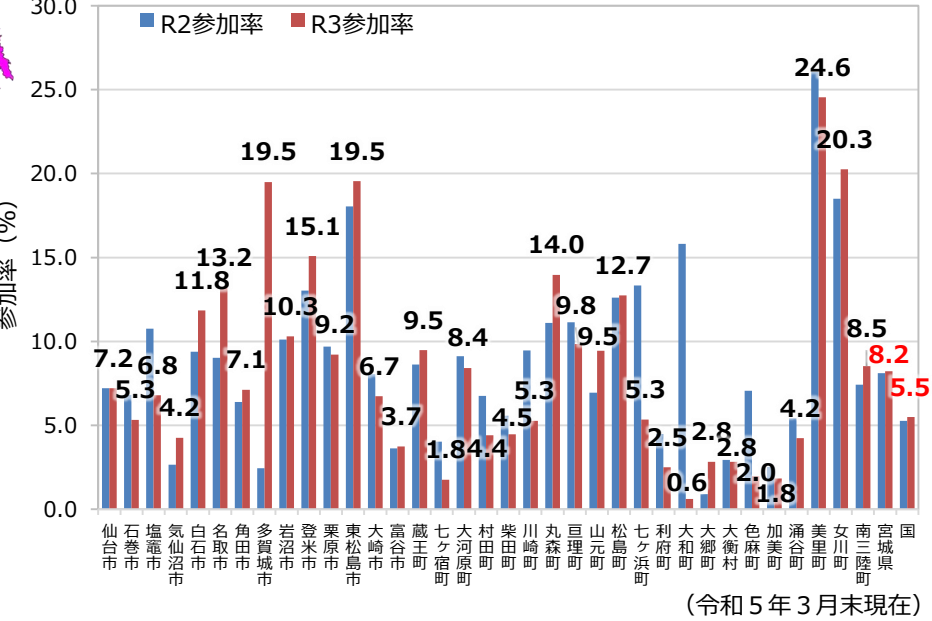


高齢化率の高い市町村（上位10位）

高齢化率の低い市町村（上位10位）

（出典）宮城県「高齢者人口調査結果（令和4年）」
調査時点 令和4年3月31日

県内市町村の通いの場参加率



65歳以上人口	フレイル（有症率11.5%）	プレフレイル（有症率32.8%）
654,169人	75,229人（推定）	214,567人（推定）

（出典）フレイルの有病率（Shimada H et al. J Am Med Dir Assoc. 2013）より

要支援認定者の推移	令和2年3月末	令和3年3月末	令和4年3月末時点
認定者数（要支援1）（人）	19,190	20,261	20,791
認定者数（要支援2）（人）	14,466	14,898	15,042

（出典）令和2年度：厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」、令和3年度：「介護保険事業状況報告（3月月報）」、令和4年度：直近の「介護保険事業状況報告（月報）」

5 事業内容

項目	R6	R7	R8
把握	地域課題分析・実績評価研修会		
	市町村データ分析・調査	市町村データ分析・活用	
	みやぎフレイル対策市町村サポート事業	フレイルアドバイザー派遣事業	
自立支援	介護予防に関する事業評価・市町村支援委員会（フレイル対策・介護予防に関する事業評価・市町村事業の進捗管理）		
	在宅医療・介護連携推進に関する研修会（各地域単位）		
	地域包括ケアシステムの推進支援（介護事業所管理者等への普及啓発）		
社会参加	医療専門職等の広域派遣調整に係る連絡会及び地域の実情に応じた人材育成（各地域単位）		
	アドバイザー派遣・先行自治体視察支援（多様な通いの場、一般介護予防事業、介護予防・生活支援サービス事業の充実・発展）		
普及啓発	健康・生きがいづくり支援事業（社会参加の促進）		
	一般県民への普及啓発（フレイル予防、介護予防、地域包括ケアの発展）		

健康寿命の延伸

- ・ 要介護（要支援）状態区分の変化、新規認定者数の変化
- ・ 通いの場の参加率、高齢者の就労率の変化
- ・ 日常生活圏域ニーズ調査における主観的健康観の変化